

平成25年度決算に係る

定期監査
決算審査
調査書

平成26年8月

県土整備部 治山砂防課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1頁
3	組織及び業務調べ	1頁
4	職員の定員、現員調べ	1頁
5	役付職員の調べ	1頁
6	主な事業に関する調べ	2頁 ~ 6頁
7	決算調書(総括表)	7頁
8	事業別実施状況調べ	8頁 ~ 12頁
9	予備費の充用調べ	13頁
10	繰越関係調べ	13頁 ~ 23頁
	(1) 継続費逐次繰越調べ	
	(2) 繰越明許費調べ	
	(3) 事故繰越調べ	
11	収入証紙取扱額調べ	24頁
12	収入事務処理状況調べ	25頁 ~ 27頁
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 寄付金	
	(6) 諸収入	
	(7) 現金の取扱状況	
13	税外収入未済額調べ	28頁
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	28頁
15	税外収入不納欠損額調べ	29頁
16	債務負担行為の状況調べ	30頁
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	31頁 ~ 34頁
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	
	(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	
18	工事請負費調べ	35頁
18-2	工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	35頁
19	財産に関する調べ	36頁 ~ 37頁
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
20	財産の貸付け及び使用許可調べ	38頁
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)	
21	借受不動産明細調べ	38頁
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	38頁
	(1) 職員住宅	
	(2) 職員駐車場	
23	自動車(二輪を除く)の管理状況	38頁
24	寄附物件の受納状況調べ	38頁
25	備品の処分状況調べ	38頁
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	38頁
27	貸付金等状況調べ	38頁
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
○	意見、要望等	38頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1)指摘事項

該当なし

(2)監査意見

該当なし

(3)決算審査意見

該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況

該当なし

3 組織及び業務調べ

課名	係(担当)名	課の主な所掌事務
治山砂防課	採石担当	採石法の施行に関すること。 砂利採取法の施行に関すること。
	企画調査担当	土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律の施行に関すること。
	砂防担当	砂防に関すること。 地すべりによる災害の防止に関すること。 急傾斜地の崩壊による災害の防止に関すること。
	治山担当	治山事業に関すること。 地すべりによる災害の防止に関すること。

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		合計		備考
	26.4.1 現在	25.4.1 現在	26.4.1 現在	25.4.1 現在	26.4.1 現在	24.5.1 現在	26.4.1 現在	25.4.1 現在	
定員	2	2	12	12	0	0	14	14	
現員	2	2	12	12	0	0	14	14	
過不足(△)	0	0	0	0	0	0	0	0	
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	1	1	0	0	0	0	1	1	事務補助

5 役付職員の調べ

(平成26年8月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
課長	山内政己		4	
課長補佐(事)	山田英明	3	4	
課長補佐(技)	池田典男	1	4	

6 主な事業に関する調べ

事業名	概 要																																												
<p>通常砂防事業 (社会資本整備総合交付金) (地域自主戦略交付金) (防災・安全交付金) (防災・安全交付金:H24国 経済対策) (防災・安全交付金:H25国 経済対策)</p> <p>火山砂防事業 (社会資本整備総合交付金) (防災・安全交付金) (防災・安全交付金:H24国 経済対策) (防災・安全交付金:H25国 経済対策)</p> <p>決算額 3,169,074千円</p> <p>(財源内訳) 国庫支出金 1,613,278千円 一般財源 101,796千円 その他(起債等) 1,454,000千円</p> <p>○将来ビジョン Ⅲ守る (3)災害に強い県土</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 砂防設備を整備し、土石流等の土砂災害から人家、人命及び公共施設等を保全することを目的とする。</p> <p>(イ)事業の実施状況 (平成25年度事業内容)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>実施箇所</th> <th>うち新規箇所</th> <th>完成箇所</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社会資本 (通常砂防)</td> <td>22 洞谷川支川 (鳥取市)ほか</td> <td>0</td> <td>2 友広谷川 (日南町)ほか</td> <td rowspan="6" style="text-align: center; vertical-align: middle;">砂防えん堤工 溪流保全工 等</td> </tr> <tr> <td>社会資本 (火山砂防)</td> <td>11 加勢蛇川 (琴浦町)ほか</td> <td>0</td> <td>3 下用呂谷川 (八頭町)ほか</td> </tr> <tr> <td>地域自主 (通常砂防)</td> <td>28 宮谷川 (八頭町)ほか</td> <td>0</td> <td>3 桑谷川 (倉吉市)ほか</td> </tr> <tr> <td>防災・安全 (通常砂防)</td> <td>79 六日市中谷川 (鳥取市)ほか</td> <td>17 柿京寺川 (鳥取市)ほか</td> <td>16 小別府谷川 (八頭町)</td> </tr> <tr> <td>防災・安全 (火山砂防)</td> <td>18 臼ヶ塔川 (伯耆町)ほか</td> <td>8 うつし谷川 (伯耆町)ほか</td> <td>3 坪谷川 (琴浦町)</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>105</td> <td>25</td> <td>27</td> </tr> </tbody> </table> <p>※社会資本、地域自主及び防災・安全の箇所は一部重複している</p> <p>イ 平成25年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 新規事業化調整箇所を増やす(H24.6:6→H25:18箇所)など事業化へ向けた整理調整に取り組んだ。</p> <p>ウ 成果 平成25年度においては、27箇所の土石流危険溪流の整備を完了した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>要対策 箇所数</th> <th>H24末整 備済数(A)</th> <th>H25完了 箇所数(B)</th> <th>H25末整備 済数(A)+(B)</th> <th>整備率 (%)</th> <th>(参考)H21全 国整備率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>砂防事業</td> <td>1,626</td> <td>443</td> <td>10</td> <td>453</td> <td>27.9</td> <td>22</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1.完了箇所数10箇所の内訳は、通常砂防事業9箇所、火山砂防事業1箇所 ※2.完了箇所数は土石流対策施設完成時点で計上しており、H25事業完成箇所数とは必ずしも一致しない。</p> <p>エ 課 題 予算の制約もあり、依然として整備率が低いのが現状である。「鳥取県の将来ビジョン」において「平成30年度末の整備率33%」を掲げており、目標達成に向け、ハード対策(施設整備)を推進するとともに、ソフト対策(警戒避難体制整備等)も併せて推進することで早期に県民の土砂災害に対する防災力向上を図る必要がある。</p>	区分	実施箇所	うち新規箇所	完成箇所	内 容	社会資本 (通常砂防)	22 洞谷川支川 (鳥取市)ほか	0	2 友広谷川 (日南町)ほか	砂防えん堤工 溪流保全工 等	社会資本 (火山砂防)	11 加勢蛇川 (琴浦町)ほか	0	3 下用呂谷川 (八頭町)ほか	地域自主 (通常砂防)	28 宮谷川 (八頭町)ほか	0	3 桑谷川 (倉吉市)ほか	防災・安全 (通常砂防)	79 六日市中谷川 (鳥取市)ほか	17 柿京寺川 (鳥取市)ほか	16 小別府谷川 (八頭町)	防災・安全 (火山砂防)	18 臼ヶ塔川 (伯耆町)ほか	8 うつし谷川 (伯耆町)ほか	3 坪谷川 (琴浦町)	合 計	105	25	27	区分	要対策 箇所数	H24末整 備済数(A)	H25完了 箇所数(B)	H25末整備 済数(A)+(B)	整備率 (%)	(参考)H21全 国整備率(%)	砂防事業	1,626	443	10	453	27.9	22
区分	実施箇所	うち新規箇所	完成箇所	内 容																																									
社会資本 (通常砂防)	22 洞谷川支川 (鳥取市)ほか	0	2 友広谷川 (日南町)ほか	砂防えん堤工 溪流保全工 等																																									
社会資本 (火山砂防)	11 加勢蛇川 (琴浦町)ほか	0	3 下用呂谷川 (八頭町)ほか																																										
地域自主 (通常砂防)	28 宮谷川 (八頭町)ほか	0	3 桑谷川 (倉吉市)ほか																																										
防災・安全 (通常砂防)	79 六日市中谷川 (鳥取市)ほか	17 柿京寺川 (鳥取市)ほか	16 小別府谷川 (八頭町)																																										
防災・安全 (火山砂防)	18 臼ヶ塔川 (伯耆町)ほか	8 うつし谷川 (伯耆町)ほか	3 坪谷川 (琴浦町)																																										
合 計	105	25	27																																										
区分	要対策 箇所数	H24末整 備済数(A)	H25完了 箇所数(B)	H25末整備 済数(A)+(B)	整備率 (%)	(参考)H21全 国整備率(%)																																							
砂防事業	1,626	443	10	453	27.9	22																																							

事業名	概要	要																																				
<p>地すべり対策事業 (防災・安全交付金:H24国 経済対策)</p> <p>決算額 79,092千円</p> <p>(財源内訳) 国庫支出金 39,546千円 一般財源 546千円 その他(起債等) 39,000千円</p> <p>○将来ビジョン Ⅲ守る (3)災害に強い県土</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 地すべり防止区域内において、国土交通省の補助事業により地すべり防止施設を整備し、地すべり災害から人家、人命及び公共施設等を保全することを目的とする。</p> <p>(イ)事業の実施状況 (平成25年度事業内容)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>実施箇所</th> <th>うち新規箇所</th> <th>完成箇所</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>防災・安全 (地すべり)</td> <td>1 上地地区 (鳥取市)</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>集水井設置 集排水ボーリング等</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 平成25年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 上地地区においては早期効果発現を目指し、段階的に計画安全率を達成させるため所定の集水ボーリングを実施し抑制工を完成させた。</p> <p>ウ 成果 平成25年度における完了箇所はなし。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>要対策 箇所数</th> <th>H24末整 備済数(A)</th> <th>H25完了 箇所数(B)</th> <th>H25末整備 済数(A)+(B)</th> <th>整備率 (%)</th> <th>(参考)H21全 国整備率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地すべり 対策事業</td> <td>94</td> <td>19</td> <td>0</td> <td>19</td> <td>20.2</td> <td>23</td> </tr> </tbody> </table> <p>エ 課題 予算の制約もあり、依然として整備率が低いのが現状である。当事業については、計画的な事業遂行により、施設効果を早い段階で判定し、早期完成を図る必要がある。 地すべり事業はその現象・兆候を捉えることが容易ではなく、新たな事業箇所については地域要望など十分傾聴した掘り起こしが必要である。</p>	区分	実施箇所	うち新規箇所	完成箇所	内容	防災・安全 (地すべり)	1 上地地区 (鳥取市)	0	0	集水井設置 集排水ボーリング等	合計	1	0	0		区分	要対策 箇所数	H24末整 備済数(A)	H25完了 箇所数(B)	H25末整備 済数(A)+(B)	整備率 (%)	(参考)H21全 国整備率(%)	地すべり 対策事業	94	19	0	19	20.2	23								
区分	実施箇所	うち新規箇所	完成箇所	内容																																		
防災・安全 (地すべり)	1 上地地区 (鳥取市)	0	0	集水井設置 集排水ボーリング等																																		
合計	1	0	0																																			
区分	要対策 箇所数	H24末整 備済数(A)	H25完了 箇所数(B)	H25末整備 済数(A)+(B)	整備率 (%)	(参考)H21全 国整備率(%)																																
地すべり 対策事業	94	19	0	19	20.2	23																																
<p>急傾斜地崩壊対策事業 (社会資本整備総合交付金) (地域自主戦略交付金) (防災・安全交付金:H24国 経済対策) (防災・安全交付金:H25国 経済対策)</p> <p>決算額 852,295千円</p> <p>(財源内訳) 国庫支出金 390,573千円 一般財源 30,720千円 その他(起債、負担金等) 431,002千円</p> <p>○将来ビジョン Ⅲ守る (3)災害に強い県土</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 急傾斜地崩壊防止施設を整備し、がけ崩れ災害から人家、人命及び公共施設等を保全することを目的とする。</p> <p>(イ)事業の実施状況 (平成25年度事業内容)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>実施箇所</th> <th>うち新規箇所</th> <th>完成箇所</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社会資本 (急傾)</td> <td>11 田原谷地区 (鳥取市)ほか</td> <td>0</td> <td>3 日田地区 (八頭町)ほか</td> <td rowspan="4">擁壁工 法枠工等</td> </tr> <tr> <td>地域自主 (急傾)</td> <td>4 高住地区 (鳥取市)ほか</td> <td>0</td> <td>1 門尾地区 (八頭町)</td> </tr> <tr> <td>防災・安全 (急傾)</td> <td>30 田尻地区 (鳥取市)ほか</td> <td>6 大江A地区 (八頭町)ほか</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34</td> <td>6</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table> <p>※社会資本、地域自主及び防災・安全の箇所は一部重複している</p> <p>イ 平成25年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 新規事業化調整箇所数を増やす(H24:8→H25:12箇所)など事業化へ向けた整理調整に取り組んだ。</p> <p>ウ 成果 平成25年度における交付金事業の完了箇所はなし。 (参考)単県事業によるものを含む整備状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>要対策 箇所数</th> <th>H24末整 備済数(A)</th> <th>H25完了 箇所数(B)</th> <th>H25末整備 済数(A)+(B)</th> <th>整備率 (%)</th> <th>(参考)H21全 国整備率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>急傾斜地崩 壊対策事業</td> <td>1,352</td> <td>284</td> <td>6</td> <td>290</td> <td>21.4</td> <td>26</td> </tr> </tbody> </table> <p>※完了箇所数は施設整備完了時点で計上しており、H25事業完成箇所数とは必ずしも一致しない。</p> <p>エ 課題 予算の制約もあり、依然として整備率が低いのが現状である。当事業については、受益者負担金を伴うことから、市町に対し住民負担の軽減などについて引き続き理解を求め、事業推進を図っていく必要がある。 また、ハード対策(施設整備)だけでなく、ソフト対策(警戒避難体制整備等)も併せて推進することで早期に県民の土砂災害に対する防災力向上を図る必要がある。</p>	区分	実施箇所	うち新規箇所	完成箇所	内容	社会資本 (急傾)	11 田原谷地区 (鳥取市)ほか	0	3 日田地区 (八頭町)ほか	擁壁工 法枠工等	地域自主 (急傾)	4 高住地区 (鳥取市)ほか	0	1 門尾地区 (八頭町)	防災・安全 (急傾)	30 田尻地区 (鳥取市)ほか	6 大江A地区 (八頭町)ほか	0	合計	34	6	4	区分	要対策 箇所数	H24末整 備済数(A)	H25完了 箇所数(B)	H25末整備 済数(A)+(B)	整備率 (%)	(参考)H21全 国整備率(%)	急傾斜地崩 壊対策事業	1,352	284	6	290	21.4	26	
区分	実施箇所	うち新規箇所	完成箇所	内容																																		
社会資本 (急傾)	11 田原谷地区 (鳥取市)ほか	0	3 日田地区 (八頭町)ほか	擁壁工 法枠工等																																		
地域自主 (急傾)	4 高住地区 (鳥取市)ほか	0	1 門尾地区 (八頭町)																																			
防災・安全 (急傾)	30 田尻地区 (鳥取市)ほか	6 大江A地区 (八頭町)ほか	0																																			
合計	34	6	4																																			
区分	要対策 箇所数	H24末整 備済数(A)	H25完了 箇所数(B)	H25末整備 済数(A)+(B)	整備率 (%)	(参考)H21全 国整備率(%)																																
急傾斜地崩 壊対策事業	1,352	284	6	290	21.4	26																																

事業名	概要																					
<p>防災・安全交付金(砂防・急傾斜地基礎調査事業) 水害・土砂災害対策強化事業 地域自主戦略交付金(情報基盤整備事業)</p> <p>決算額 68,009千円</p> <p>(財源内訳) 国庫支出金 31,238千円 一般財源 12,771千円 その他 24,000千円</p> <p>○将来ビジョン Ⅲ 守る (3) 災害に強い県土</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 毎年のように発生する土砂災害から住民の生命・財産を守るため、緊急度の高いところから重点的に事業を進めているところであるが、施設整備にはまだまだ膨大な時間と費用が必要である。このため、施設整備のハード対策と併せて様々なソフト対策を推進することにより土砂災害から住民の生命を守ることを目的とする。</p> <p>(イ)事業の実施状況 【防災・安全交付金(砂防・急傾斜地基礎調査事業)】 ・土砂災害警戒区域(イエローゾーン)の指定による警戒避難体制の整備、土砂災害特別警戒区域(レッドゾーン)の指定による開発行為や建築物の構造規制など「土砂災害防止法」に基づくソフト対策を推進するため基礎調査を実施した。</p> <p>基礎調査実施状況 進捗率=調査箇所数/調査対象箇所数</p> <table border="1" data-bbox="448 539 1294 651"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>対象箇所数</th> <th>H24末(A)</th> <th>H25調査数(B)</th> <th>H25末(A)+(B)</th> <th>進捗率(%)</th> <th>法指定箇所数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>警戒区域(イエロー)</td> <td>6,168</td> <td>6,276</td> <td>10</td> <td>6,286</td> <td>101.9%</td> <td>6,060</td> </tr> <tr> <td>特別警戒区域(レッド)</td> <td>6,168</td> <td>6,250</td> <td>10</td> <td>6,260</td> <td>101.5%</td> <td>3,538</td> </tr> </tbody> </table> <p>※対象箇所数は、土砂災害箇所書危険箇所 ※レッドはイエローの一部 ※(B)は新たな調査箇所</p> <p>※調査箇所数が対象箇所数より多い理由：現地調査の際、新たに土砂災害のおそれがある箇所が発見された場合、これも調査対象に含めたことによる。</p> <p>・対策工事完了に伴う再調査25箇所及び新規箇所10箇所の調査を実施し、区域の解除及び指定を行うための資料を作成した。なお調査箇所のうち、平成25年度末までに、土砂災害警戒区域(イエローゾーン)6,060箇所、土砂災害特別警戒区域(レッドゾーン)3,538箇所を指定した。</p> <p>【水害・土砂災害対策強化事業】 ・土砂災害警戒情報システムについて、情報提供機能の拡充、操作性の向上等の改善を目的としたシステム更新の計画を策定した。 ・シンポジウム、テレビCM、出前講座を行い、県民の防災意識の向上を図った。 ※土砂災害・水害に関するシンポジウムの開催(9月8日、鳥取市民会館、177名) ※テレビCM放映 9月1日～11日(22回×民放3局) ※防災学習18回(小学校17回804名、中学校1回190名)、出前講座3回(3団体268名)</p> <p>【地域自主戦略交付金(情報基盤整備事業)】 ・鳥取県防災情報システムへの雨量情報の県内収集範囲半径5km圏内の空白地を解消するため、雨量計3基新設、既設雨量計2基の改良(無線整備)を行った。</p> <p>イ 平成25年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <p>【水害・土砂災害対策強化事業】 ・土砂災害警戒情報システム更新計画の策定に当たっては、平成24年に実施したアンケート(市町村防災担当者及び自主防災組織対象、885名)及び土砂災害警戒情報検証委員会の意見を分析し反映できるよう検討した。 ・シンポジウムは、防災意識の向上を図るため、初めて一般県民も対象として開催した。 ・テレビCM放送は、鳥取県と島根県の共同放映として6月を島根県が担当、9月を鳥取県が担当と期間を分担して実施した。 ・出前講座の効果を高めるため、使用する防災冊子を作成した。</p> <p>ウ 成果</p> <p>【防災・安全交付金(砂防・急傾斜地基礎調査事業)】 ・土砂災害警戒区域(イエローゾーン)指定はほぼ100%、土砂災害特別警戒区域(レッドゾーン)は約67%と指定が進んだことにより、警戒避難体制、土地利用規制を目的とするソフト対策が進展した。</p> <p>【水害・土砂災害対策強化事業】 ・県民、防災担当者が、警戒区域の詳細が分かるような利用しやすい土砂災害警戒情報システムの更新計画となった。 ・シンポジウム、テレビCM、出前講座と様々な機会を通して県民の防災意識の向上を図ることができた。</p> <p>【地域自主戦略交付金(情報基盤整備事業)】 ・雨量計の追加により、雨量情報の県内収集範囲半径5kmの空白地を解消し、正確でよりきめ細やかな情報提供が可能となった。</p> <p>エ 課題</p> <p>【防災・安全交付金(砂防事業:砂防・急傾斜地基礎調査費)】 ・基礎調査による特別警戒区域指定に向けた資料は整備しているものの、建築物に規制が生じることから、住民の理解が得られ難いが、引き続き区域指定の意義を十分説明し、指定に対する理解を得て区域指定を進めていく必要がある。</p> <p>【水害・土砂災害対策強化事業】 ・市町の早めの避難勧告、住民の自主避難に結びつける情報を提供するため、土砂災害警戒情報の精度向上を検証する委員会(3年毎に開催)において、土砂災害の警戒基準線(CLライン)について妥当性を見直していく必要がある。</p>	区分	対象箇所数	H24末(A)	H25調査数(B)	H25末(A)+(B)	進捗率(%)	法指定箇所数	警戒区域(イエロー)	6,168	6,276	10	6,286	101.9%	6,060	特別警戒区域(レッド)	6,168	6,250	10	6,260	101.5%	3,538
区分	対象箇所数	H24末(A)	H25調査数(B)	H25末(A)+(B)	進捗率(%)	法指定箇所数																
警戒区域(イエロー)	6,168	6,276	10	6,286	101.9%	6,060																
特別警戒区域(レッド)	6,168	6,250	10	6,260	101.5%	3,538																

事業名	概 要																																	
一般治山事業 治山事業 農山漁村地域整備交付金事業 地域自主戦略交付金(治山事業) 治山事業(H25国経済対策) 治山事業(H24国経済対策)	ア 目的及び事業の実施状況 (ア)目的 森林の維持造成により、水源のかん養、生活環境の保全・形成を図ることで、災害から県民の生命・財産を保全することを目的とする。 (イ)事業の実施状況 (平成25年度事業内容)																																	
決算額 2,057,402千円 (財源内訳) 国庫支出金 1,053,987千円 一般財源 65,415千円 その他(起債等) 938,000千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>実施箇所</th> <th>うち新規箇所</th> <th>完成箇所</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">治山事業</td> <td>山地治山 河内地区(鳥取市)ほか</td> <td>4 久連地区(江府町)ほか</td> <td>4 久米地区(米子市)ほか</td> <td>規模の大きな荒廃山地等の復旧を目的とする施設整備等(谷止工、法枠工、植栽工等。以下同じ。) 事業規模70,000千円以上</td> </tr> <tr> <td>水源地域等保安林整備 本谷地区(智頭町)ほか</td> <td>4 -</td> <td>0 -</td> <td>荒廃した水源地域の森林の復旧、造成を目的とした施設整備等</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">農山漁村地域整備交付金 ・ 地域自主戦略交付金</td> <td>山地治山 美成地区(鳥取市)ほか</td> <td>12 大野地区(若桜町)ほか</td> <td>18 古長地区(琴浦町)ほか</td> <td>小～中規模程度の荒廃山地等の復旧を目的とする施設整備等 事業規模8,000千円以上、但し特殊土壌地帯にあつては4,000千円以上</td> </tr> <tr> <td>防災林整備 酒津地区(鳥取市)ほか</td> <td>1 三朝地区(三朝町)</td> <td>2 牧谷地区(岩美町)ほか</td> <td>保安林機能維持強化のための森林造成を目的とする施設整備等</td> </tr> <tr> <td>治山施設機能強化 大呂地区(智頭町)</td> <td>1 -</td> <td>0 -</td> <td>治山施設が存し機能が低下した森林の機能強化を目的とする施設整備等</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>64</td> <td>17</td> <td>24</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		区 分	実施箇所	うち新規箇所	完成箇所	内容	治山事業	山地治山 河内地区(鳥取市)ほか	4 久連地区(江府町)ほか	4 久米地区(米子市)ほか	規模の大きな荒廃山地等の復旧を目的とする施設整備等(谷止工、法枠工、植栽工等。以下同じ。) 事業規模70,000千円以上	水源地域等保安林整備 本谷地区(智頭町)ほか	4 -	0 -	荒廃した水源地域の森林の復旧、造成を目的とした施設整備等	農山漁村地域整備交付金 ・ 地域自主戦略交付金	山地治山 美成地区(鳥取市)ほか	12 大野地区(若桜町)ほか	18 古長地区(琴浦町)ほか	小～中規模程度の荒廃山地等の復旧を目的とする施設整備等 事業規模8,000千円以上、但し特殊土壌地帯にあつては4,000千円以上	防災林整備 酒津地区(鳥取市)ほか	1 三朝地区(三朝町)	2 牧谷地区(岩美町)ほか	保安林機能維持強化のための森林造成を目的とする施設整備等	治山施設機能強化 大呂地区(智頭町)	1 -	0 -	治山施設が存し機能が低下した森林の機能強化を目的とする施設整備等	合 計	64	17	24	
区 分	実施箇所	うち新規箇所	完成箇所	内容																														
治山事業	山地治山 河内地区(鳥取市)ほか	4 久連地区(江府町)ほか	4 久米地区(米子市)ほか	規模の大きな荒廃山地等の復旧を目的とする施設整備等(谷止工、法枠工、植栽工等。以下同じ。) 事業規模70,000千円以上																														
	水源地域等保安林整備 本谷地区(智頭町)ほか	4 -	0 -	荒廃した水源地域の森林の復旧、造成を目的とした施設整備等																														
農山漁村地域整備交付金 ・ 地域自主戦略交付金	山地治山 美成地区(鳥取市)ほか	12 大野地区(若桜町)ほか	18 古長地区(琴浦町)ほか	小～中規模程度の荒廃山地等の復旧を目的とする施設整備等 事業規模8,000千円以上、但し特殊土壌地帯にあつては4,000千円以上																														
	防災林整備 酒津地区(鳥取市)ほか	1 三朝地区(三朝町)	2 牧谷地区(岩美町)ほか	保安林機能維持強化のための森林造成を目的とする施設整備等																														
	治山施設機能強化 大呂地区(智頭町)	1 -	0 -	治山施設が存し機能が低下した森林の機能強化を目的とする施設整備等																														
合 計	64	17	24																															
○将来ビジョン Ⅲ守る (3)災害に強い県土	イ 平成25年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 継続的に要対策箇所の整備を行い荒廃林地の復旧を行うとともに、新たに平成25年の7月豪雨及び8月豪雨により荒廃した森林の早期回復を図るべく、新規事業化調整箇所数を増やす(H24:16→H25:36箇所)など早期事業化へ向け積極的に取り組んだ。																																	
	ウ 成果 平成25年度においては、計12地区の山地災害危険地区の整備を完了した。																																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>要対策箇所数</th> <th>H24末整備済数(A)</th> <th>H25完了箇所数(B)</th> <th>H25末整備済数(A)+(B)</th> <th>整備率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>崩壊土砂流出危険地区</td> <td>1,696</td> <td>727</td> <td>6</td> <td>733</td> <td>43.2%</td> </tr> <tr> <td>山腹崩壊危険地区</td> <td>1,659</td> <td>477</td> <td>6</td> <td>483</td> <td>29.1%</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3,355</td> <td>1,204</td> <td>12</td> <td>1,216</td> <td>36.2%</td> </tr> </tbody> </table>		区 分	要対策箇所数	H24末整備済数(A)	H25完了箇所数(B)	H25末整備済数(A)+(B)	整備率(%)	崩壊土砂流出危険地区	1,696	727	6	733	43.2%	山腹崩壊危険地区	1,659	477	6	483	29.1%	合 計	3,355	1,204	12	1,216	36.2%								
区 分	要対策箇所数	H24末整備済数(A)	H25完了箇所数(B)	H25末整備済数(A)+(B)	整備率(%)																													
崩壊土砂流出危険地区	1,696	727	6	733	43.2%																													
山腹崩壊危険地区	1,659	477	6	483	29.1%																													
合 計	3,355	1,204	12	1,216	36.2%																													
	エ 課題 荒廃した森林を早期に復旧することで、森林が持つ機能の回復を図り災害から県民の生命・財産を保全することに努めているが、依然として台風や集中豪雨等の異常気象により山地災害が多発する傾向にある。その背景には、間伐等の森林整備が遅れ、水土保持機能が著しく低下したことが原因として挙げられる。今後の課題として、同一の集水域における施設整備と一体となった森林整備事業を推進することで山地災害の防災・減災を目指す事業推進を行っていく必要がある。																																	



事業名	概 要
<p>採石法・砂利採取施行費 決算額 983千円</p> <p>(財源内訳) 国庫支出金 0千円 一般財源 0千円 その他(手数料) 983千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 採石業者・砂利採取業者の登録、岩石採取計画・砂利採取計画の認可、立入検査等を行い、採石場・砂利採取場における災害防止と採石業・砂利採取業の健全な育成を図ることを目的とする。</p> <p>(イ)事業の実施状況</p> <p>(1)鳥取県採石場安全対策審議会※ 審議会開催 3回(審議箇所 5箇所) <審議会での意見> 採石跡地の緑化について、長い目で見て経済的で効果的な緑化工法を検討すべきとの提案があった。 ※採石場及びその周辺地域における災害の発生等の防止を図るため、地質、採石の方法等の視点から岩石採取計画の適否について専門家(5人)の意見を聴き、採石場の安全対策及び認可の是非の判断に反映するために平成17年度に設置した審議会。</p> <p>(2)岩石採取計画の認可等 岩石採取計画の認可処理件数 10箇所</p> <p>(3)砂利採取計画の認可等 砂利採取計画の認可処理件数 16箇所</p> <p>(4)平成25年度採石場現地点検 実施期間 平成25年5月13日～同年6月7日 調査箇所数 39箇所(採取中 29箇所、廃止済 10箇所) 注)廃止した採石場であっても、廃止後2年間は、岩石の採取を行ったことにより生ずる災害を防止するため必要な設備をすることを命ずることができる(採石法第33条の17)ため、現地点検を行っている。</p> <p>(5)採石業務管理者能力向上教育講習会 実施時期 平成25年11月14日 主 催 一般社団法人鳥取県西部採石協会 講 師 鳥取大学 藤村名誉教授、治山砂防課職員</p> <p>(6)採石業務管理者試験の実施(H25.10.11)(受験者数:9名、合格者:3名、合格率:33%)</p> <p>(7)砂利採取業務主任者試験の実施(H25.11.8)(受験者数:1名、合格者:1名、合格率:100%)</p> <p>イ 平成25年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 特になし</p> <p>ウ 成果 鳥取県採石条例に基づく指導を速やかに行い、未然に災害を防止した。</p> <p>(平成25年度岩石採取場現地検査での主な命令・指導状況)</p> <p>○監督命令 1箇所(改善計画を作成し提出すること) ・認可計画に沿った掘削となっていないもの。</p> <p>○行政指導 9箇所 【主な行政指導】 ・排水路等の管理が不十分なもの。 ・帳簿の記載が規定とおりでないもの。 ・採石標識の記載に誤りがあるもの。 ・隣地との境界杭が、一部確認できないもの。</p> <p>エ 課 題 跡地緑化のための「採石場の緑化ガイドライン」(H20.9策定)が、現状に合った効率的・効果的な緑化のマニュアルとなっているか、現地状況を検証し検討していく必要がある。</p>

7 決算調書
(総括表)

区分	科目(目)	予算			現 算 額	決算額		決算額の内訳		翌年度 繰越額 C	差引残額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越額		計 A	B	本庁	出納機関			
歳出	治山費	1,029,792,000	699,361,000	(1,609,827,665)	(1,609,827,665)	(1,389,413,848)	(10,187,000)	(1,579,226,848)	(772,787,300)	(20,413,817)		
	土木総務費	6,570,000	0	(0)	(0)	(982,899)	(982,899)	(0)	(0)	(5,587,101)		
	河川総務費	344,397,000	185,000,000	(191,564,971)	(191,564,971)	(190,515,227)	(9,030,405)	(190,515,227)	(235,172,774)	(1,049,744)		
	砂防費	3,813,801,000	1,176,032,000	(3,495,229,753)	(3,495,229,753)	(3,443,593,385)	(85,705,999)	(3,357,887,386)	(2,528,593,342)	(51,636,368)		
	直轄河川海岸事業費負担金	110,160,000	118,980,000	(0)	(0)	(5,841,503,481)	(484,062,048)	(5,357,441,433)	(0)	(114,965,930)		
	治山施設災害復旧費	200,000,000	190,000,000	(0)	(0)	(229,140,000)	(226,086,736)	(0)	(0)	(3,053,264)		
	治山施設等災害関連事業費	400,000,000	562,500,000	(0)	(0)	(962,500,000)	(87,100,129)	(0)	(0)	(282,403,871)		
	建設災害復旧費	400,000,000	0	(50,147,450)	(50,147,450)	(50,146,600)	(0)	(87,100,129)	(0)	(592,996,000)		
	合計	6,304,720,000	2,931,873,000	(5,346,769,839)	(5,346,769,839)	(5,273,669,060)	(95,892,999)	(5,177,776,061)	(4,119,058,600)	(73,100,779)		
	土木費負担金	133,578,000	△ 7,115,000	(74,496,964)	(74,496,964)	(73,590,880)	(0)	(73,590,880)	(0)	(906,084)		
同	土木使用料	300,000	0	(0)	(0)	(359,081)	(0)	(359,081)	(0)	(△ 59,081)		
	行政財産使用料	0	0	(0)	(0)	(1,860)	(0)	(1,860)	(0)	(△ 1,860)		
	土木手数料	1,081,000	0	(0)	(0)	(1,228,000)	(1,228,000)	(0)	(0)	(△ 147,000)		
	災害復旧費国庫負担金	133,400,000	126,600,000	(0)	(0)	(260,000,000)	(0)	(0)	(146,045,000)	(113,955,000)		
	農林水産業費国庫補助金	368,570,000	323,738,000	(809,326,561)	(809,326,561)	(802,405,149)	(802,405,149)	(0)	(0)	(6,921,412)		
	土木費国庫補助金	1,187,600,000	474,399,000	(1,593,026,000)	(1,593,026,000)	(1,103,335,603)	(1,103,335,603)	(0)	(391,377,413)	(6,921,945)		
	災害復旧費国庫補助金	466,666,000	375,000,000	(0)	(0)	(841,666,000)	(58,066,752)	(0)	(188,269,248)	(595,330,000)		
	開発指定事業国庫補助金	524,412,000	0	(0)	(0)	(524,412,000)	(540,081,490)	(0)	(0)	(△ 15,669,490)		
	地域活性化・生活対策臨時基金繰入金	0	112,000,000	(0)	(0)	(112,000,000)	(24,053,384)	(0)	(87,946,616)	(0)		
	繰越金	0	0	(494,920,314)	(494,920,314)	(494,920,314)	(494,920,314)	(0)	(0)	(0)		
内訳	弁償金	5,000,000	0	(0)	(0)	(5,000,000)	(0)	(0)	(0)	(5,000,000)		
	雑入	0	0	(0)	(0)	(169,477)	(101,849)	(67,628)	(0)	(△ 169,477)		
	違約金	0	0	(0)	(0)	(1,739)	(0)	(1,739)	(0)	(△ 1,739)		
	農林水産業債	355,000,000	300,000,000	(743,000,000)	(743,000,000)	(732,000,000)	(732,000,000)	(0)	(322,000,000)	(11,000,000)		
	普通土木債	1,909,000,000	716,000,000	(1,582,000,000)	(1,582,000,000)	(1,550,000,000)	(1,550,000,000)	(0)	(1,374,000,000)	(35,000,000)		
	災害復旧債	376,000,000	230,000,000	(50,000,000)	(50,000,000)	(49,000,000)	(49,000,000)	(0)	(235,000,000)	(1,000,000)		
	直轄事業債	99,000,000	114,000,000	(0)	(0)	(210,000,000)	(210,000,000)	(0)	(0)	(3,000,000)		
	小計	5,559,607,000	2,764,622,000	(5,346,769,839)	(5,346,769,839)	(5,294,936,266)	(5,221,345,386)	(73,590,880)	(3,873,081,168)	(51,833,973)		
	一般県費充当	745,113,000	167,251,000	(0)	(0)	(△ 21,267,206)	(△ 21,267,206)	(0)	(245,997,432)	(21,267,206)		
	合計	6,304,720,000	2,931,873,000	(5,346,769,839)	(5,346,769,839)	(5,200,078,180)	(9,040,876,554)	(148,333,060)	(4,119,058,600)	(1,275,094,625)		

(単位:円)

8 事業別実施状況調べ

(単位:円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(主) 治山事業(県土)	(414,577,594)	(407,311,363)	(0)	(7,266,231)	
(主) 地域自主戦略交付金(治山事業)	(1,016,025,594)	(688,324,758)	(320,434,605)	(7,266,231)	
(主) 地域自主戦略交付金(漁場保全関連特定森林整備事業)	(343,389,163)	(341,362,646)	(0)	(2,026,517)	
(主) 農山漁村地域整備交付金(県土)	(343,389,163)	(341,362,646)	(0)	(2,026,517)	
(主) 治山事業(H25国経済対策)	(93,473,831)	(93,222,250)	(0)	(251,581)	整備予定地区3地区の内、H25末現在2地区完成し、森林整備は、81.3ha(H19～H25)実施した。
(主) 治山事業(H25国経済対策)	(93,473,831)	(93,222,250)	(0)	(251,581)	
(主) 治山事業(H25国経済対策)	(55,568,767)	(53,804,172)	(0)	(1,764,595)	
(主) 治山事業(H25国経済対策)	(779,568,767)	(367,760,327)	(410,043,597)	(1,764,843)	
(主) 治山事業(H25国経済対策)	(30,000,000)	(902)	(29,999,098)	(0)	
(主) 治山事業(H24国経済対策)	(661,474,910)	(659,952,867)	(0)	(1,522,043)	
(主) 治山事業(H24国経済対策)	(661,474,910)	(659,952,867)	(0)	(1,522,043)	
補助事務費	(66,671,000)	(66,671,000)	(0)	(0)	補助公共事業の実施に必要な事務的経費である。
補助事務費(治山費(H25国経済対策))	(0)	(0)	(0)	(0)	補助公共事業の実施に必要な事務的経費である。
補助事務費(治山費(H24国経済対策))	(1,500,000)	(1,200,000)	(300,000)	(0)	補助公共事業の実施に必要な事務的経費である。
補助事務費(治山費(H24国経済対策))	(22,187,000)	(18,530,150)	(0)	(3,656,850)	補助公共事業の実施に必要な事務的経費である。
補助事務費(治山費(H24国経済対策))	(22,187,000)	(18,530,150)	(0)	(3,656,850)	補助公共事業の実施に必要な事務的経費である。
人件費継足	(104,651,000)	(77,157,118)	(0)	(27,493,882)	治山砂防関係職員の人件費である。
治山維持修繕費	(14,656,400)	(11,163,400)	(0)	(3,493,000)	維持管理上必要な施設修繕を実施することにより、その施設が持っている機能を充分に発揮させ、災害の発生を抑制することを目的とする。14箇所実施した。
治山維持修繕費	(66,856,400)	(52,528,190)	(9,310,000)	(5,018,210)	年度中途に突発的に発生した小規模な災害に対し、応急的な措置を行い、被害の拡大を防止することを目的とする。3箇所実施し、完了した。
治山施設緊急修繕費	(6,000,000)	(3,155,250)	(0)	(2,844,750)	国庫補助事業(補助治山、急傾斜地崩壊対策)及び単県急傾斜地崩壊対策事業の対象とならない斜面崩壊地の復旧対策を行う市町村に補助金を交付する。1箇所実施した。
単県斜面崩壊復旧事業	(4,500,000)	(4,067,000)	(0)	(433,000)	補助事業の事業化及び事業実施に必要な用地関係を明らかにするため、事業化調査及び用地基礎調査を実施し、補助事業の円滑な推進を図ることを目的とする。36箇所実施した。
治山事業新規事業化調整費	(108,000,000)	(104,901,300)	(0)	(3,098,700)	現行の治山台帳システムの機能を統合することでデータベースを再構築する。また、施設点検機能を追加することを目的としたシステム改修業務を実施し完了した。
治山事業推進調整費	(1,397,000)	(1,312,500)	(0)	(84,500)	単県公共事業の実施に必要な事務的経費である。
単県公共事務費	(12,827,000)	(11,363,809)	(0)	(1,463,191)	
緑の防災ヘルパー事業	(459,000)	(30,570)	(0)	(428,430)	大規模災害時、林業職員OB等を対象に災害復旧計画の作成等に係る業務協力を一定期間待て、短期間に集中する業務の分散を図る。平成25年度は7月豪雨の直後に1名の協力を得た。
目計(治山費)	(1,609,827,665)	(1,589,413,848)	(772,787,300)	(20,413,817)	
	(3,338,980,665)	(2,491,540,637)	(772,787,300)	(74,652,728)	

土木総務費

(単位:円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(主) 一般 採石法・砂利採取法施行費	(0) (0) (0) (0)	(0) (0) (0) (0)	(0) (0) (0) (0)	(0) (0) (0) (0)	
目計(土木総務費)	6,570,000	982,899	0	5,587,101	
目計(土木総務費)	6,570,000	982,899	0	5,587,101	

河川総務費

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
砂防維持修繕費	(174,389,671) (647,619,671)	(174,310,577) (415,272,403)	(0) (232,266,424)	(79,094) (80,844)	砂防施設等が持っている機能を十分に発揮させ、災害の発生を抑制することを目的とする。雑木伐開、河床掘削、満砂除石及び施設修繕(砂防及び急傾斜)を34箇所実施し、27箇所完了した。
砂防施設緊急修繕費	(0) (9,300,000)	(0) (3,660,300)	(0) (0)	(0) (5,639,700)	年度中途に突発的に発生した小規模な災害等に対し、応急的な措置を行い、被害の拡大を防止することを目的とする。平成25年7月豪雨による土砂流出防止のため緊急的に大型土のう設置等
砂防管理費	(3,363,400) (27,409,400)	(2,654,400) (23,794,050)	(0) (2,906,350)	(709,000) (709,000)	砂防指定地等の区域編入に必要な調査を作成し、区域指定を推進することを目的とする。28区域(砂防17急傾斜11)の調査を作成した。
土砂災害警戒情報システム保守管理費	(0) (5,488,000)	(0) (5,484,150)	(0) (0)	(0) (3,850)	鳥取地方気象台との連携による土砂災害警戒情報を発表し、市町村や県民に詳細情報を提供するシステムの維持保守管理を行うことを目的とする。定期点検や動作確認など適切な維持管理を行った。
智頭町市瀬地すべり対策関連費	(0) (5,457,000)	(0) (4,024,018)	(0) (0)	(0) (1,432,982)	平成16年9月、台風21号により土砂崩落が発生した智頭町市瀬採石場跡地に設置している現地事務所、地すべり観測機器等の維持管理を行った。
砂防・治山関係施設管理事業	(3,500,000)	(1,424,850)	(0) (0)	(0) (2,075,150)	砂防法等に基づく指定地等について、指定範囲の周知のために事業実施時に標識を設置しているが、経年劣化により破損や文字が見えにくくなっており、取り替えが必要。施設点検時等で確認された劣化した周知看板標識の取り替えを3箇所実施した。
単県公共事務費	(0) (3,870,000)	(0) (3,168,599)	(0) (0)	(0) (701,401)	単県公事業の実施に必要な事務的経費である。
(西部)佐野堰魚道改築事業	(13,811,900) (13,811,900)	(13,550,250) (13,550,250)	(0) (0)	(261,650) (261,650)	「天然鮎がのぼる100名川」に選定されている日野川において、アユ資源の安定化を図り、アユが獲みやすい川づくりを行うため、アユの遡上を阻害している魚道を改修した。
(主)水害・土砂災害対策強化事業(水害・土砂災害防災意識啓発事業)	(0) (4,506,000)	(0) (2,612,825)	(0) (0)	(0) (1,893,175)	
目計(河川総務費)	(191,564,971) (720,961,971)	(190,515,227) (472,991,445)	(0) (235,172,774)	(1,049,744) (12,797,752)	

(単位:円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
砂防費					
(主)防災・安全交付金(通常砂防事業)	(1,552,728,426)	(764,150,342)	(0)	(0)	
(主)防災・安全交付金(火山砂防事業)	(318,866,680)	(86,802,011)	(232,064,669)	(0)	
(主)防災・安全交付金(急傾斜地崩壊対策事業)	(614,920,244)	(298,603,064)	(316,317,180)	(0)	
(主)防災・安全交付金(砂防・急傾斜地基礎調査事業)	(10,432,800)	(8,752,800)	(1,680,000)	(0)	
(主)水害・土砂災害対策強化事業(水防・土砂災害等の情報提供拡充)	(4,154,850)	(4,154,850)	(0)	(0)	
(主)防災・安全交付金(通常砂防事業)(国経済対策)	(588,600,000)	(16,800,000)	(571,800,000)	(0)	
(主)防災・安全交付金(火山砂防事業)(国経済対策)	(56,000,000)	(0)	(56,000,000)	(0)	
(主)防災・安全交付金(急傾斜地崩壊対策事業)(国経済対策)	(206,000,000)	(11,920,000)	(194,080,000)	(0)	
(主)社会資本整備総合交付金(通常砂防事業)	(325,810,644)	(325,529,734)	(0)	(280,910)	
(主)社会資本整備総合交付金(通常砂防事業)	(325,810,644)	(325,529,734)	(0)	(280,910)	
(主)地域自主戦略交付金(通常砂防事業)	(559,087,416)	(559,039,812)	(0)	(47,604)	
(主)社会資本整備総合交付金(火山砂防事業)	(559,087,416)	(559,039,812)	(0)	(47,604)	
(主)社会資本整備総合交付金(火山砂防事業)	(244,765,630)	(242,072,329)	(0)	(2,693,301)	
(主)社会資本整備総合交付金(火山砂防事業)	(244,765,630)	(242,072,329)	(0)	(2,693,301)	
(主)社会資本整備総合交付金(急傾斜地崩壊対策事業)	(162,989,001)	(160,225,855)	(0)	(2,763,146)	
(主)社会資本整備総合交付金(急傾斜地崩壊対策事業)	(162,989,001)	(160,225,855)	(0)	(2,763,146)	
(主)地域自主戦略交付金(急傾斜地崩壊対策事業)	(79,661,362)	(74,364,049)	(0)	(5,297,313)	
(主)地域自主戦略交付金(急傾斜地崩壊対策事業)	(79,661,362)	(74,364,049)	(0)	(5,297,313)	
(主)地域自主戦略交付金(情報基盤整備事業)	(50,000,000)	(49,888,650)	(0)	(111,350)	
(主)地域自主戦略交付金(情報基盤整備事業)	(50,000,000)	(49,888,650)	(0)	(111,350)	
(主)砂防事業(H24国経済対策)	(1,578,642,000)	(1,563,553,638)	(0)	(15,088,362)	
(主)砂防事業(H24国経済対策)	(1,578,642,000)	(1,563,553,638)	(0)	(15,088,362)	
補助事務費	(129,765,000)	(129,765,000)	(0)	(0)	補助公共事業の実施に必要な事務的経費である。
補助事務費(砂防費(H25国経済対策))	(0)	(0)	(0)	(0)	補助公共事業の実施に必要な事務的経費である。
補助事務費(砂防費(H24国経済対策))	(43,689,000)	(34,515,000)	(9,174,000)	(0)	補助公共事業の実施に必要な事務的経費である。
補助事務費(砂防費(H24国経済対策))	(55,608,000)	(33,217,349)	(0)	(22,390,651)	補助公共事業の実施に必要な事務的経費である。
補助事務費(砂防費(H24国経済対策))	(55,608,000)	(33,217,349)	(0)	(22,390,651)	補助公共事業の実施に必要な事務的経費である。
人件費総足	(273,296,000)	(216,780,363)	(0)	(56,515,637)	治山砂防関係職員の人件費である。

単県公共	小規模砂防施設新設費	(272,105,459) (763,041,459)	(269,939,838) (483,043,557)	(0) (277,832,281)	(2,165,621) (2,165,621)	補助事業の対象とならない小規模な漂流保全等の砂防設備を整備し、溢水及び渓岸浸食を防止することを目的とする。28箇所実施し、11箇所完成した。
単県公共	単県急傾斜地崩壊対策事業	(161,560,241) (645,966,241)	(160,775,681) (566,895,553)	(0) (78,286,128)	(784,560) (784,560)	補助事業の対象とならない急傾斜地崩壊防止施設を整備し、がけ崩れ災害から人家、公共施設等を保全することを目的とする。18箇所実施し、3箇所完成した。
単県公共	単県小規模急傾斜地崩壊対策事業	(6,470,000)	(2,226,000)	(0) (2,310,000)	(0) (1,934,000)	補助事業及び単独事業により実施できない箇所(保全人家5戸未満)について、県が補助金を交付することで市町村事業として急傾斜地崩壊防止事業を実施し、県民の人命及び財産の保護を図ることを目的として市町村に補助金を交付する。平成25年度は2件実施した。
単県公共	単県公共事務費	(50,712,000)	(50,703,005)	(0) (0)	(0) (8,995)	単県公共事業の実施に必要な事務的経費である。
新規事業化調整費		(5,000,000) (161,859,000)	(4,986,450) (157,683,750)	(0) (0)	(13,550) (4,175,250)	補助事業の事業化及び用地問題による事業の長期化を防ぐため、事業化調査を実施し、補助事業の円滑な実施を図ることを目的とする。30箇所実施した。

砂防費

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(主)土砂災害防止推進事業	(0) (464,000)	(0) (193,770)	(0) (0)	(0) (270,230)	
一般	(0) (1,000,000)	(0) (623,000)	(0) (0)	(0) (377,000)	レッド区域内に居住する方の定住を支援することを目的として交付する。平成25年度は1件を想定し、1件の申請があった。
急傾斜地崩壊対策事業における個人負担低減補助事業及び利子補給事業	(0) (533,000)	(0) (0)	(0) (471,000)	(0) (0)	急傾斜地崩壊対策事業における個人負担金を低減し、さらに計画的な支払いを可能にすることで事業の促進を図り、住民の安心・安全を向上させるを目的とし、市町村に補助金を交付する。平成25年度は急傾斜地崩壊対策事業費補助金にあっては1件実施したが、急傾斜地崩壊対策資金利子補給金にあっては実績がなかった。
目計(砂防費)	(3,495,229,753) (8,485,062,753)	(3,443,593,385) (5,841,503,481)	(0) (2,528,593,342)	(51,636,368) (114,965,930)	

直轄河川海岸事業費負担金

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
直轄負担	(0) (229,140,000)	(0) (226,086,736)	(0) (0)	(0) (3,053,264)	直轄砂防事業に係る負担金を支払った。
目計(直轄河川海岸事業費負担金)	(0) (229,140,000)	(0) (226,086,736)	(0) (0)	(0) (3,053,264)	

治山施設災害復旧費

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
補助公共	(390,000,000)	(0)	(218,959,000)	(0) (171,041,000)	平成25年10月の台風26号の強風・波浪により前浜が侵食され、越波により土砂が吸い出され、防潮護岸、消波根固が沈下したことから復旧工事に着手した。1箇所実施した。
目計(治山施設災害復旧費)	(390,000,000)	(0)	(218,959,000)	(0) (171,041,000)	

治山施設等災害関連事業費

(単位:円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
補助 公共 災害関連緊急治山事業	(0) (0) (0) (0) (0)	87,100,129	282,403,871	392,996,000	平成25年7月の豪雨により山腹崩壊及び渓岸浸食が発生し、崩土が下方まで流出した。また、今後の降雨等により土砂流出の危険性が高いことから、再度災害防止を行った。14箇所実施し事業の対象となる災害が発生しなかった。
災害関連緊急地すべり事業	(0) (0) (0) (0) (0)	0	0	200,000,000	
目計(治山施設等災害関連事業費)	(962,500,000	87,100,129	282,403,871	592,996,000	

建設災害復旧費

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
補助 公共 災害関連緊急砂防事業	(0) (0) (0) (0) (0)	0	0	300,000,000	事業の対象となる災害が発生しなかった。
単 公 砂防単独災害復旧事業	(50,147,450) (150,147,450)	(50,146,600) (69,004,287)	(0) (81,142,313)	(850) (850)	平成23年9月に発生した台風12号豪雨により、佐陀川上流域から多量の土砂が流出し堰堤により土砂を捕捉した。しかし、満砂状態となったため、次期出水時には土石流を十分捕捉できず土砂流出の危険性が高いため、機能復旧として土砂撤去を行った。1箇所(佐陀川)実施した。
目計(建設災害復旧費)	(50,147,450) (450,147,450)	(50,146,600) (69,004,287)	(0) (81,142,313)	(850) (300,000,850)	

合 計	(5,346,769,839) (14,583,362,839)	(5,273,669,060) (9,189,209,614)	(0) (4,119,058,600)	(73,100,779) (1,275,094,625)	
-----	--------------------------------------	-------------------------------------	-------------------------	----------------------------------	--

9 予備費の充用調べ

該当なし。

10 繰越関係調べ

(1) 継続費通次繰越調べ

該当なし。

(2) 繰越明許費調べ

(単位:円)

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				繰越理由	
				既収入特定財源		未収入特定財源			
				起債	国庫補助金	負担金	その他		県債
治山費	目計	1,140,620,286	772,787,300	391,377,413	0	0	0	48,409,887	工事用道路の土質が脆弱であり、その対策検討及び土質改良に不測の日数を要したため。(約80日)
	治山事業(県土)	530,739,896	320,434,605	165,036,526	0	0	0	16,398,079	山腹を掘削したところ、当初想定していなかった湧水が確認されたことから、その対策工法検討に不測の日数を要したため。(約50日)
	洞谷地区	34,000,000	21,485,659	10,742,830	0	0	0	10,742,829	工事用道路の土質が脆弱であり、その対策に不測の日数を要したため。(約60日)
	卯垣地区	32,000,000	7,700,000	3,850,000	0	0	0	3,850,000	工事用道路の土質が脆弱であり、その対策に不測の日数を要したため。(約70日)
	河内地区	30,000,000	20,680,000	10,340,000	0	0	0	10,340,000	山腹の掘削土について、残土受入の調整に不測の日数を要したため。(約80日)
	本谷地区	58,600,000	10,502,207	5,251,103	0	0	0	5,251,104	工事用道路の土質が脆弱であり、その対策検討及び土質改良が必要となり、不測の日数を要したため。(約70日)
	大江地区	85,161,896	28,757,340	14,378,670	0	0	0	14,378,670	工事用道路のルートについて、地権者との調整に不測の日数を要したため。(約210日)
	赤松地区	73,000,000	73,000,000	40,150,000	0	0	0	32,850,000	想定以上に土質が悪いことが判明し、基礎地盤改良に不測の日数を要したため。(約70日)
	根雨地区	86,000,000	57,987,050	28,993,525	0	0	0	28,993,525	工事用道路に係る土地使用について、境界の確認及び承諾を得るために不測の日数を要したため。(約100日)
	久連地区	36,000,000	18,866,429	9,433,214	0	0	0	9,433,215	用地交渉の際に地権者がこくなくっていることが判明し、相続人の捜索に不測の日数を要したため。(約130日)
	岩坪地区	42,000,000	38,962,473	19,481,237	0	0	0	19,481,236	当該事業区間の谷底に堆積した土砂により、本体工事及び工事用道路の用地確定に不測の日数を要したため。(約100日)
	大父地区	27,690,000	23,394,450	12,866,448	0	0	0	10,528,002	工事用地の無償使用について、地元地権者との調整に不測の日数を要したため。(約130日)
	智頭地区	26,288,000	19,098,997	9,549,499	0	0	0	9,549,498	

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				繰越理由		
				既収入特定財源		未収入特定財源			一般財源	
				起債	国庫補助金	負担金	その他			県債
治山費	農山漁村地域整備交付金	553,240,790	410,043,597	0	209,841,383	0	0	179,000,000	21,202,214	山腹工計画地の隣接地の境界立会にあたり、その関係地権者の所在確認に不測の日数を要したため。(約230日)
	古仏谷地区	14,000,000	11,057,431		5,528,715	0	0		5,528,716	工事用道路を設置するにあたり、関係地権者との調整に不測の日数を要したため。(約200日)
	吉川地区	8,000,000	7,861,892		3,930,946	0	0		3,930,946	工事計画地において、搬出ルートの仕事物移転に係る調整に不測の日数を要したため。(約230日)
	牧谷地区	14,000,000	14,000,000		7,000,000	0	0		7,000,000	関係地権者から工事用道路の法線について疑義の申し出があり、再調整に不測の日数を要したため。(約70日)
	上津黒地区	10,400,000	3,020,540		1,510,270	0	0		1,510,270	災害に係る工事が隣接地で歴史的に行われることとなり、この工事との調整に不測の日数を要したため。(約90日)
	野添地区	10,000,000	10,000,000		5,500,000	0	0		4,500,000	近接地で行われている他工事との調整に不測の日数を要したため。(約260日)
	野井倉地区	18,287,600	18,287,600		10,058,180	0	0		8,229,420	電柱の移転が必要となり、移転先の決定及び移転工事の日程調整に不測の日数を要したため。(約60日)
	鎌田地区	18,000,000	14,492,952		7,246,476	0	0		7,246,476	工事用道路を設置するにあたり、設置位置の再検討及び関係地権者との調整に不測の日数を要したため。(約110日)
	豊房地区	60,000,000	24,530,000		13,491,500	0	0		11,038,500	豪雨により施工範囲を広げる必要が生じ、この設計及び施工に不測の日数を要したため。(約70日)
	中菅地区	48,088,889	20,948,889		10,374,444	0	0		10,574,445	当初の想定より岩盤位置が深かったため、構造変更が必要となり、この調整に不測の日数を要したため。(約40日)
	濁谷地区	19,100,000	12,104,100		6,052,050	0	0		6,052,050	支障木について、地権者との調整及び補償契約の変更により不測の日数を要したため。(約40日)
	三土地区	5,801,471	3,451,471		1,725,735	0	0		1,725,736	工事用道路として町道を使用するにあたり、地元との調整に不測の日数を要したため(約70日)
	半ノ上地区	9,009,640	5,739,640		2,869,820	0	0		2,869,820	土地境界確認に不測の日数を要したため。(約60日)
	岩戸地区	28,000,000	26,670,000		13,335,000	0	0		13,335,000	立木補償に係る単価について疑義の申し出があり、この調整に不測の日数を要したため。(約60日)
	佐治地区	20,000,000	16,217,900		8,108,950	0	0		8,108,950	対策斜面の岩盤に崩壊の危険性があり、地質調査及び工法の再検討に不測の日数を要したため。(約120日)
	岩本2地区	20,000,000	14,519,000		7,259,500	0	0		7,259,500	工事用道路の線形について、見直し及び地元関係者との調整に不測の日数を要したため。(約80日)
	大野地区	30,000,000	26,698,581		13,348,290	0	0		13,348,291	

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				繰越理由	
				既収入特定財源		未収入特定財源			一般財源
				起債	国庫補助金	負担金	その他		
河川総務費	目計	391,881,150	235,172,774	969,682	0	0	0	89,203,092	
	砂防維持修繕費	382,210,700	232,266,424	969,682	0	0	0	86,296,742	応札者がおらず、入札不調となり、再公告及び入札手続に不測の日数を要したため。(約80日)
	雨滝川ほか	41,800,550	25,334,242		0	0	0	6,923,550	工事用道路進入路の借地に係る用地境界の確定に不測の日数を要したため。(約90日)
	花原川ほか	48,400,000	6,923,550		0	0	0	1,471,800	当該工事区域への進入ルートについて疑義の申し出があり、この調整に不測の日数を要したため。(約30日)
	川上地区ほか	11,723,750	1,471,800		0	0	0	30,000,000	工事用道路の計画に関する地権者との調整に不測の日数を要したため。(約90日)
	大坂谷川	30,000,000	30,000,000		0	0	0	49,846,432	集落道路の使用について地元との調整に不測の日数を要したため。(約50日)
	鏡戸川ほか	106,963,800	49,846,432		0	0	0	34,120,000	災害復旧事業が近接しており、工事用道路の使用の調整に不測の日数を要したため。(約110日)
	赤谷川	43,000,000	34,120,000		0	0	0	20,000,000	工事に係る騒音・粉じんについて地元から相談があり、この調整及び対策に不測の日数を要したため。(約60日)
	夏牛川	20,000,000	20,000,000		0	0	0	20,000,000	工事用道路に係る関係地権者との調整に不測の日数を要したため。(約80日)
	大江川	20,000,000	20,000,000		0	0	0	20,000,000	工事用道路に係る関係地権者との調整に不測の日数を要したため。(約80日)
	谷中川	20,000,000	20,000,000		0	0	0	24,570,400	文化財協議に係る審査会の先送りにより不測の日数を要したため。(約60日)
	板井原川ほか	40,322,600	24,570,400		0	0	0	2,906,350	
	砂防管理費	9,670,450	2,906,350	0	0	0	0	1,516,200	本体設計委託の繰越(土地境界の確定難航)に伴い、指定地調書作成業務についても年度内完成が困難となったため。(約60日)
	中部管内	5,608,050	1,516,200		0	0	0	1,390,150	本体の繰越(付替え道路のルート)に伴い、指定地調書作成業務について年度内完成が困難となったため。(約60日)
	西部管内	4,062,400	1,390,150		0	0	0	79,792,402	
砂防費	目計	3,361,800,273	2,528,593,342	4,204,433	1,075,390,459	53,032,432	87,946,616	41,594,179	
	防災・安全交付金(通常砂防事業)	1,243,941,559	788,578,084	1,000,000	393,983,905	0	0	5,818,975	掘削を行ったところ、当初推定していたものと異なる岩盤線が出現し、設計変更により不測の日数を要したため。(約45日)
	丹防東谷川	36,937,950	11,637,950		5,818,975	0	0	8,162,500	掘削を行ったところ、当初推定していたものと異なる岩盤線が出現し、設計変更により不測の日数を要したため。(約45日)
	家ノ奥谷川	28,240,277	16,325,000		8,162,500	0	0	9,221,040	掘削を行ったところ、当初推定していたものと異なる岩盤線が出現し、設計変更により不測の日数を要したため。(約45日)
	大城川	61,192,080	18,442,080		9,221,040	0	0		

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				繰越理由
				既収入特定財源 起債	未収入特定財源		一般財源	
					国庫補助金	負担金		
砂防費	鹿の子谷川	45,839,595	25,461,627		0	0	12,730,814	地権者の相続処理に不測の日数を要したため。(約90日)
	北谷川	2,347,131	1,620,000	810,000	0	0	810,000	工事に伴い支障となる埋設管の移転に不測の日数を要したため。(約90日)
	小畑北谷川	32,867,790	19,803,840	9,901,920	0	0	9,901,920	工費用仮設ヤードの借地交渉に不測の日数を要したため。(約45日)
	岩美川	10,450,000	10,450,000	5,225,000	0	0	5,225,000	施行箇所新たに損傷が確認され、それに伴う工事計画の変更不測の日数を要したため。(約140日)
	樋ヶ谷川	21,815,720	21,815,720	10,907,860	0	0	10,907,860	工費用道路借地の返還について、地元との調整に不測の日数を要したため。(約30日)
	角谷川	17,526,866	17,526,866	8,763,433	0	0	8,763,433	掘削を行ったところ、当初推定していたものと異なる支持層が出現し、設計変更不測の日数を要したため。(約90日)
	中代谷川	92,158,064	37,346,692	18,673,346	0	0	18,673,346	台風の影響により、掘削法面の一部が崩落し、設計変更不測の日数を要したため。(約90日)
	宮谷川	36,917,660	25,596,890	12,798,445	0	0	12,798,445	台風の影響により、掘削法面の一部が崩落し、設計変更不測の日数を要したため。(約180日)
	菱東谷川	83,218,894	68,499,535	34,249,768	0	0	34,249,768	流末水路の改修工事との接続箇所の調整に不測の日数を要したため。(約60日)
	南ノ谷川	51,175,106	29,700,000	14,850,000	0	0	14,850,000	管理用道路部の土質が想定よりも悪く、設計変更不測の日数を要したため。(約45日)
	枯芦谷川	44,988,300	23,128,300	11,564,150	0	0	11,564,150	残土流用先の変更に伴う調整に不測の日数を要したため。(約90日)
	上鴨部一	6,000,000	6,000,000	3,000,000	0	0	3,000,000	工費用道路の借地交渉に不測の日数を要したため。(約60日)
	中楨原	21,140,000	786,800	393,400	0	0	393,400	工費用道路借地の原状回復方法についての地元調整に不測の日数を要したため。(約30日)
	奥綱屋四	7,700,000	5,512,993	2,756,497	0	0	2,756,497	境界立会の際の地元調整に不測の日数を要したため。(約30日)
	福成三	51,660,000	21,540,000	10,770,000	0	0	10,770,000	掘削を行ったところ、当初推定していたものと異なる軟弱地盤が出現し、設計変更不測の日数を要したため。(約45日)
	福成四	6,700,400	4,289,866	2,144,933	0	0	2,144,933	用地境界立会の日程調整に不測の日数を要したため。(約75日)
	武王谷川	5,000,000	5,000,000	2,500,000	0	0	2,500,000	工費用道路位置についての地元交渉に不測の日数を要したため。(約60日)
	谷田川	43,000,000	27,345,145	13,672,573	0	0	13,672,573	管理用道路部の土質が想定よりも悪く、設計変更の必要が生じた。この調整に不測の日数を要したため。(約60日)
	中野川	5,634,450	3,000,000	1,500,000	0	0	1,500,000	掘削斜面において湧水が認められ、この対策に不測の日数を要したため。(約90日)

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				繰越理由	
				既収入特定財源		未収入特定財源			一般財源
				起債	国庫補助金	負担金	その他		
砂防費	白ヶ谷川	68,694,780	64,860,878	35,673,483	0	0	29,187,395 (約110日)	工事に伴う振動・騒音についての地元調整に不測の日数を要したため。	
	うつし谷川	12,000,000	12,000,000	6,600,000	0	0	5,400,000	土質調査の結果、堰堤計画位置に支持地盤が確認されず、設計変更に不測の日数を要したため。(約60日)	
	奥山川	4,000,000	4,000,000	2,200,000	0	0	1,800,000	土質調査において、資材の運搬ルートの不測の日数を要したため。(約60日)	
	宮原谷川	8,000,000	8,000,000	4,400,000	0	0	3,600,000 (日)	付替道路のルート決定に伴う地元調整に不測の日数を要したため。(約80日)	
	佐陀川	30,000,000	21,280,000	11,704,000	0	0	9,576,000	全体計画策定に当たり、国土交通省との協議及び承認手続に不測の日数を要したため。(約90日)	
	防災・安全交付金(急傾斜地崩壊対策事業)	436,047,811	316,317,180	146,974,985	0	0	17,974,988		
	鹿の子地区	54,925,597	26,755,315	12,708,775	1,337,765	0	12,708,775	地権者間で用地境界について疑義が生じ、協議に不測の日数を要したため。(約120日)	
	葦城地区	73,610,490	70,399,000	31,679,550	7,039,900	0	31,679,550	工堀調査の業務追加に伴い、工事着手に不測の日数を要したため。(約30日)	
	坂本2地区	11,791,500	8,391,500	3,985,962	419,575	0	3,985,963	工事用進入路の位置について、地元調整に不測の日数を要したため。(約80日)	
	山田地区	50,303,606	34,073,381	16,184,856	1,703,669	0	16,184,856	地元負担金の合意に不測の日数を要したため。(約100日)	
	山田3地区	18,070,500	12,090,500	5,742,987	604,525	0	5,742,988	既設進入路の機能回復について、地元調整に不測の日数を要したため。(約60日)	
	徳本地区	10,729,950	10,729,950	5,096,726	536,487	0	5,096,727	公民館の既設進入路位置の変更に伴う地元調整に不測の日数を要したため。(約60日)	
	上細見南地区	20,000,000	20,000,000	9,500,000	1,000,000	0	9,500,000	対策工法について地権者の了解を得るのに不測の日数を要したため。(約60日)	
	船越地区	9,000,000	9,000,000	4,050,000	900,000	0	4,050,000	対策工法について地権者の了解を得るのに不測の日数を要したため。(約60日)	
	船越2地区	9,878,600	9,878,600	4,445,370	987,860	0	4,445,370	対策工法について地権者の了解を得るのに不測の日数を要したため。(約60日)	
	大江第3地区	70,744,146	46,554,146	22,113,219	2,327,707	0	22,113,220	工事車両通行に伴う騒音・振動等に対して、地元関係者との調整に不測の日数を要したため。(約60日)	
	田尻地区	62,951,622	41,749,388	18,787,225	4,174,939	0	18,787,224	水路の修正設計及び関係者との調整に不測の日数を要したため。(約90日)	
	田原谷地区	44,041,800	26,695,400	12,680,315	1,334,770	0	12,680,315	相続が発生している用地買収において、相続人の体調不良により、交渉に不測の日数を要したため。(約60日)	

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				繰越理由	
				既取入特定財源		未取入特定財源			一般財源
				起債	国庫補助金	負担金	その他		
砂防費	防災・安全交付金事業費 (砂防事業(砂防・急傾斜基 礎調査))	10,432,800	1,680,000	0	560,000	0	0	1,120,000	
	西部管内	10,432,800	1,680,000	0	560,000	0	0	1,120,000	現地調査立入の了解を得るのに不測の日数を要したため。(約45日)
	防災・安全交付金(通常砂 防(国経済対策))	588,600,000	571,800,000	0	285,900,000	0	0	900,000	
	河内左谷川	51,669,120	51,669,120		25,834,560	0	0	25,834,560	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
	丹防東谷川	49,097,640	49,097,640		24,548,820	0	0	24,548,820	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
	家ノ興谷川	26,420,080	26,420,080		13,210,040	0	0	13,210,040	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
	洞谷川支川	57,016,200	57,016,200		28,508,100	0	0	28,508,100	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
	棒谷川	31,222,560	31,222,560		15,611,280	0	0	15,611,280	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
	樋ノ谷川	25,054,840	25,054,840		12,527,420	0	0	12,527,420	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
	下平川	8,157,600	8,157,600		4,078,800	0	0	4,078,800	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
	モチ子谷川	59,961,960	59,961,960		29,980,980	0	0	29,980,980	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
	牛ヶ谷川	80,000,000	80,000,000		40,000,000	0	0	40,000,000	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
	上岩神谷川	35,000,000	18,200,000		9,100,000	0	0	9,100,000	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
	岡谷川	10,000,000	10,000,000		5,000,000	0	0	5,000,000	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
	深谷川	45,000,000	45,000,000		22,500,000	0	0	22,500,000	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
	下代小谷川	50,000,000	50,000,000		25,000,000	0	0	25,000,000	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
	糠庄大谷川	23,500,000	23,500,000		11,750,000	0	0	11,750,000	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。
	オオサコ谷川	36,500,000	36,500,000		18,250,000	0	0	18,250,000	国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なため。

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				繰越理由		
				既収入特定財源 起債	未収入特定財源				一般財源	
					国庫補助金	負担金	その他			県債
砂防費	奥市川	11,000,000	10,620,000	0	0	0	0	10,620,000	文化財協議に係る審査会の先送りにより、不測の日数を要したため。(約30日)	
	三谷川	2,000,000	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	文化財協議に係る審査会の先送りにより、不測の日数を要したため。(約30日)	
	川平山谷川	26,000,000	21,651,950	0	0	0	0	21,651,950	土地の使用及び買収に係る関係地権者との調整に不測の日数を要したため。(約60日)	
	大谷川(久連)	3,700,000	2,620,000	0	0	0	0	2,620,000	関係地権者から工事用道路のルート及び設置方法について疑義の申し出があり、この調整に不測の日数を要したため。(約30日)	
	久那谷川	9,316,000	9,316,000	0	0	0	0	9,316,000	文化財協議に係る審査会の先送りにより、不測の日数を要したため。(約30日)	
	南谷川	7,800,000	7,510,000	0	0	0	0	7,510,000	文化財協議に係る審査会の先送りにより、不測の日数を要したため。(約30日)	
	単県急傾斜地崩壊対策事業	107,413,210	78,286,128	657,433	15,657,225	0	0	971,470	971,470	
	岩坪地区	20,128,186	13,096,199	0	2,619,240	0	0	10,476,959	10,476,959	用地買収に係る土地について相続問題が生じており、この調整に不測の日数を要したため。(約90日)
	山滝谷川	23,339,113	23,339,113	0	4,667,822	0	0	18,671,291	18,671,291	用地買収に係る土地について相続問題が生じており、この調整に不測の日数を要したため。(約90日)
	谷一本地区	11,964,016	8,494,816	0	1,698,963	0	0	6,795,853	6,795,853	用地買収の交渉に伴う境界の一部に疑義の申し出があり、この調整に不測の日数を要したため。(約90日)
梶掛地区	6,183,072	5,500,000	0	1,100,000	0	0	4,400,000	4,400,000	工事着手後、現地の地形状況による構造変更による不測の日数を要したため。(約50日)	
姉泊地区	45,798,823	27,856,000	0	5,571,200	0	0	22,284,800	22,284,800	神社用地の買収に係る神社庁との協議に不測の日数を要したため。(約60日)	
単県小規模急傾斜地崩壊対策事業費	4,536,000	2,310,000	774,000	0	0	0	1,000,000	536,000		
棕波地区	1,710,000	1,710,000	0	0	0	0	1,710,000	1,710,000	地元調整に不測の日数を要したため。(約30日)	
東谷地区	2,826,000	600,000	0	0	0	0	600,000	600,000	境界立会の日程調整に不測の日数を要したため。(約45日間)	
急傾斜地崩壊対策事業における個人負担低減補助事業及び利子補給事業	1,004,000	471,000	0	0	0	0	471,000	471,000	境界立会の日程調整に不測の日数を要したため。(約45日間)	
目計	218,959,000	218,959,000	0	146,045,000	0	0	72,000,000	914,000	914,000	
治山施設災害復旧事業	218,959,000	218,959,000	0	146,045,000	0	0	72,000,000	914,000	914,000	
はわい長瀬地区	218,959,000	218,959,000	146,045,000	0	0	0	72,914,000	72,914,000	72,914,000	工事用資材の搬入方法及びルートについて関係地権者との調整に不測の日数を要したため。(約90日)

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				繰越理由	
				既収入特定財源		未収入特定財源			一般財源
				起債	国庫補助金	負担金	その他		
治山施設等 災害関連事 業費	目計	369,504,000	282,403,871	0	188,269,248	0	83,000,000	11,134,623	7月豪雨に伴う補正により行う工事であり、施工地に係る境界の確認について関係地権者との調整が必要となることから、年度内完了が困難なため。(約60日)
	災害関連緊急治山事業	369,504,000	282,403,871	0	188,269,248	0	83,000,000	11,134,623	7月豪雨に伴う補正により行う工事であり、施工地に係る境界の確認について関係地権者との調整が必要となることから、年度内完了が困難なため。(約60日)
	上中谷地区 (1号箇所)	56,736,000	32,100,900	0	21,400,600	0	0	0	7月豪雨に伴う補正により行う工事であり、構造物の施工位置及び工事用道路について関係地権者との調整が必要となることから、年度内完了が困難なため。(約60日)
	上中谷地区 (2号箇所)	23,040,000	11,404,650	0	7,603,100	0	0	0	7月豪雨に伴う補正により行う工事であり、構造物の施工位置及び工事用道路について関係地権者との調整が必要となることから、年度内完了が困難なため。(約60日)
	大木屋地区 (1号箇所)	29,088,000	26,445,150	0	17,630,100	0	0	0	7月豪雨に伴う補正により行う工事であり、構造物の施工位置及び工事用道路について関係地権者との調整が必要となることから、年度内完了が困難なため。(約60日)
	大木屋地区 (2号箇所)	45,504,000	40,222,062	0	26,814,708	0	0	0	7月豪雨に伴う補正により行う工事であり、構造物の施工位置及び工事用道路について関係地権者との調整が必要となることから、年度内完了が困難なため。(約60日)
	大木屋地区 (3号箇所)	18,720,000	15,985,783	0	10,657,189	0	5,300,000	28,594	7月豪雨に伴う補正により行う工事であり、構造物の施工位置及び工事用道路について関係地権者との調整が必要となることから、年度内完了が困難なため。(約60日)
	久連地区 (1号箇所)	20,448,000	16,936,139	0	11,290,759	0	5,600,000	45,380	7月豪雨に伴う補正により行う工事であり、工事用道路等の関係地権者との調整が必要となることから、年度内完了が困難なため。(約60日)
	久連地区 (2号箇所)	14,400,000	11,797,465	0	7,864,977	0	3,900,000	32,488	7月豪雨に伴う補正により行う工事であり、工事用道路等の関係地権者との調整が必要となることから、年度内完了が困難なため。(約60日)
	久連地区 (3号箇所)	20,160,000	17,636,246	0	11,757,497	0	5,800,000	78,749	7月豪雨に伴う補正により行う工事であり、工事用道路等の関係地権者との調整が必要となることから、年度内完了が困難なため。(約60日)
	助澤地区 (1号箇所)	28,800,000	25,823,383	0	17,215,589	0	8,600,000	7,794	7月豪雨に伴う補正により行う工事であり、工事用道路及び境界確認について関係地権者との調整が必要となることから、年度内完了が困難なため。(約60日)
	助澤地区 (2号箇所)	11,520,000	9,933,590	0	6,622,393	0	3,300,000	11,197	7月豪雨に伴う補正により行う工事であり、工事用道路及び境界確認について関係地権者との調整が必要となることから、年度内完了が困難なため。(約60日)
	助澤地区 (3号箇所)	42,912,000	39,013,129	0	26,008,753	0	13,000,000	4,376	7月豪雨に伴う補正により行う工事であり、工事用道路及び境界確認について関係地権者との調整が必要となることから、年度内完了が困難なため。(約60日)
	俣野地区 (1号箇所)	30,240,000	19,995,825	0	13,330,550	0	6,600,000	65,275	7月豪雨に伴う補正により行う工事であり、工事用資材の搬入方法及びルートについて関係地権者との調整が必要となることから、年度内完了が困難なため。(約60日)
	俣野地区 (2号箇所)	9,792,000	5,060,358	0	3,373,572	0	1,600,000	86,786	7月豪雨に伴う補正により行う工事であり、工事用資材の搬入方法及びルートについて関係地権者との調整が必要となることから、年度内完了が困難なため。(約60日)
	俣野地区 (3号箇所)	18,144,000	10,049,191	0	6,699,461	0	3,300,000	49,730	7月豪雨に伴う補正により行う工事であり、工事用資材の搬入方法及びルートについて関係地権者との調整が必要となることから、年度内完了が困難なため。(約60日)
建設災害復 旧費	目計	100,000,000	81,142,313	0	0	0	80,000,000	1,142,313	管理用道路の蛇籠の施工について、工法の検討及び施工に不測の日数を要したため。(約60日)
	砂防単独災害復旧費	100,000,000	81,142,313	0	0	0	80,000,000	1,142,313	
	佐陀川	100,000,000	81,142,313	0	0	0	80,000,000	1,142,313	
合計		5,582,764,709	4,119,058,600	6,174,115	1,801,082,120	53,032,432	87,946,616	230,596,317	

(3) 事故繰越調べ

該当なし。

11 収入証紙取扱額調べ

(単位:円)

収入科目		件数	単価	証紙はりつけ額	備考
目	細節				
土木手数料	採石業者登録等手数料	4		32,000	
	採石業登録	0	18,000	0	
	業務管理者試験	4	8,000	32,000	
	岩石採取計画認可	0	74,000	0	
	岩石採取計画変更認可	0	55,000	0	
	採石業登録証再交付	0	4,500	0	
	業務管理者試験合格証再交付	0	2,000	0	
	砂利採取計画認可等手数料	0		0	
	砂利採取業登録	0	18,000	0	
	業務主任者試験	0	8,000	0	
	砂利採取計画認可	0	37,000	0	
砂利採取計画変更認可	0	17,000	0		
砂利採取業登録再交付	0	4,500	0		
砂利採取業務主任者試験合格証再交付	0	2,000	0		
計		4		32,000	
本庁執行分計(目)		4		32,000	
出納機関執行分計(目)					
				1,196,000	鳥取県土整備事務所 八頭県土整備事務所 中部総合事務所 西部総合事務所 米子県土整備局 日野振興センター
土木手数料計				1,228,000	
合計				1,228,000	

12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
土木費 負担金	河川海岸費 負担金	砂防費 負担金	0	0	0	0	0	地方財政法	急傾斜地崩壊対策事業 25現年 22,534,567円 25明許 47,467,648円 単県急傾斜地崩壊対策事業 25現年 51,777,305円 25明許 26,123,232円
		計	0	0	0	0			
	本庁執行分計		0	0	0	0			
		出納機関執行分計		147,902,752	147,902,752	0	0		<収入済額内訳> 鳥取県土整備事務所 56,687,014円 八頭県土整備事務所 56,062,412円 中部総合事務所県土整備局 31,734,878円 西部総合事務所米子県土整備局 3,418,448円
		土木費負担金 計		147,902,752	147,902,752	0	0		
		合 計		147,902,752	147,902,752	0	0		

(2) 使用料

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
土木 使用料	砂防設備等 占用料		0	0	0	0	0	鳥取県砂防指定地 等管理条例	
		計	0	0	0	0			
	本庁執行分計		0	0	0	0			
		出納機関執行分計		367,481	359,081	8,400	0		<収入済額内訳> 鳥取県土整備事務所 45,644円 八頭県土整備事務所 23,549円 中部総合事務所県土整備局 11,070円 西部総合事務所米子県土整備局 251,556円 西部総合事務所日野振興センター 27,262円
		土木使用料 計		367,481	359,081	8,400	0		
行政財産 使用料	行政財産 使用料		0	0	0	0	0	鳥取県行政財産使 用料条例	
		計	0	0	0	0			
	本庁執行分計		0	0	0	0			
		出納機関執行分計		1,860	1,860	0	0		<収入済額内訳> 鳥取県土整備事務所 360円 中部総合事務所県土整備局 1,200円 西部総合事務所日野振興センター 300円
		行政財産使用料 計		1,860	1,860	0	0		
		合 計		369,341	360,941	8,400	0		

(単位:円)

(3) 手数料

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
土木 手数料	土木手数料	採石業者登録等手数料	4	32,000	32,000	0	0	採石法・鳥取県手数料徴収条例	採石法・砂利採取法施行費に32,000円充当
		計	4	32,000	32,000	0	0		
		本庁執行分計	4	32,000	32,000	0	0		
		出納機関執行分計		1,196,000	1,196,000	0	0		採石法・砂利採取法施行費に1,196,000円充当
		土木手数料 計		1,228,000	1,228,000	0	0		
		合 計		1,228,000	1,228,000	0	0		

(4) 財産収入

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
物品売払 収入	物品売払 収入	計	0	0	0	0	0		
		本庁執行分計	0	0	0	0	0	0	
		出納機関執行分計		3,600	3,600	0	0		中部総合事務所県土整備局 3,600円
		物品売払収入 計		3,600	3,600	0	0		
		合 計		3,600	3,600	0	0		

(5) 寄付金 該当なし

(6) 諸収入

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
雑入		非常勤職員雇用保険料	12	19,151	19,151	0	0		
		過年度給与返納	3	82,698	82,698	0	0	鳥取県会計規則	
		計	15	101,849	101,849	0	0		
	本庁執行分計		15	101,849	101,849	0	0		
	出納機関執行分計			8,939,411	67,628	111,695	8,760,088		<収入済額内訳> 鳥取県土整備事務所 16,855円 八頭県土整備事務所 19,589円 中部総合事務所県土整備局 10,212円 西部総合事務所米子県土整備局 7,604円 西部総合事務所日野振興センター 13,368円 <未収額内訳> 西部総合事務所日野振興センター 8,760,088円
	雑入 計			9,041,260	169,477	111,695	8,760,088		
違約金 計		違約金	0	0	0	0	0		
		計	0	0	0	0	0		
		本庁執行分計		0	0	0	0		
	出納機関執行分計			25,563	1,739	23,824	0		<収入済額内訳> 鳥取県土整備事務所 1,739円
	違約金 計			25,563	1,739	23,824	0		
	合 計			9,066,823	171,216	135,519	8,760,088		

(7) 現金の取扱状況

該当なし

13 税外収入未済額調べ

(単位:円)

収入科目	区分	過年度				年度分			現年度分			収入未済額 A+B	未收理由
		前年度 以前からの繰越額	左のうち 収入済額	不納 欠損額	収入 未済額 A	収入未済額の調定年度内訳			調定 額	収入 済額	収入 未済 額B		
						22年度 以前	23年度	24年度					
土木使用料	節	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	節	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	砂防設備等占用料												
	本庁執行分計(目)												
	出納機関執行分計(目)												
	土木使用料 計	8,400	0	8,400	0	0	0	0	359,081	359,081	0	0	
	行政財産使用料	8,400	0	8,400	0	0	0	0	359,081	359,081	0	0	
	行政財産使用料 行政財産使用料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	本庁執行分計(目)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	出納機関執行分計(目)	0	0	0	0	0	0	0	1,545	1,545	0	0	
	行政財産使用料 計	0	0	0	0	0	0	0	1,545	1,545	0	0	
	雑入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	雑入 雑入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	本庁執行分計(目)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	出納機関執行分計(目)												
	雑入 計	160,983	0	111,695	49,288	0	15,725	8,778,428	67,628	8,710,800	8,760,088	8,760,088	
	雑入金 雑入金	160,983	0	111,695	49,288	0	15,725	8,778,428	67,628	8,710,800	8,760,088	8,760,088	
	雑入金 雑入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	本庁執行分計(目)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	出納機関執行分計(目)	23,824	0	23,824	0	23,824	0	1,739	1,739	1,739	0	0	
	違約金 計	23,824	0	23,824	0	23,824	0	1,739	1,739	1,739	0	0	
	違約金 計	23,824	0	23,824	0	23,824	0	1,739	1,739	1,739	0	0	
	合 計	193,207	0	143,919	49,288	73,112	0	15,725	9,140,793	429,993	8,710,800	8,760,088	

14 未収金回収促進のための取り組み状況
該当なし

15 税外収入不納欠損額調べ

(単位:円)

収入科目			不納欠損額	不納欠損の理由
目	節	細節		
土木使用料	砂防設備等占用料			鳥取県土整備事務所
	計		0	
	本庁執行分計		0	
	出納機関執行分計		8,400	
	土木使用料計		8,400	
雑入	雑入			
	計		0	
	本庁執行分計		0	
	出納機関執行分計		111,695	鳥取県土整備事務所 38,209円 中部総合事務所県土整備局 73,486円
	雑入計		111,695	
違約金	違約金			
	計		0	
	本庁執行分計		0	
	出納機関執行分計		23,824	中部総合事務所県土整備局
	違約金計		23,824	
	合計		143,919	

16 債務負担行為の状況調べ

事業名	種別	設定状況			当該事業の 契約額等	設定年度 の執行額 A	執行状況				合計 A+B	備考
		議決	期間	限度額			債務負担行為の期間					
							24年度までの 執行額	25年度 執行額	26年度以降の 執行予定額	計 B		
一般治山事業 大江地区	工事請負費	平成25年2月	平成25年度	60,000,000	0	0	2,614,500	0	2,614,500	0	2,614,500	
一般治山事業 根雨地区	工事請負費	平成25年2月	平成25年度	70,000,000	0	0	62,895,000	0	62,895,000	0	62,895,000	
一般治山事業 竹市地区	工事請負費	平成26年2月	平成26年度	26,000,000	0	0	0	23,436,000	23,436,000	0	23,436,000	
一般治山事業 吉原地区	工事請負費	平成26年2月	平成26年度	34,000,000	0	0	0	29,801,520	29,801,520	0	29,801,520	
一般治山事業 本谷地区	工事請負費	平成26年2月	平成26年度	30,000,000	0	0	0	29,440,283	29,440,283	0	29,440,283	
一般治山事業 智頭地区	工事請負費	平成26年2月	平成26年度	35,000,000	0	0	0	34,464,000	34,464,000	0	34,464,000	
一般治山事業 大父地区	工事請負費	平成26年2月	平成26年度	25,000,000	0	0	0	22,818,390	22,818,390	0	22,818,390	
合 計				156,000,000	0	0	65,509,500	139,960,193	205,469,693	0	205,469,693	

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位:円)

予算科目 (目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出 年月日	支出金額	支出の根 拠法令名	備考
治山費								—	
支出金額が10万 円未満のもの							0		
本庁執行分計	0						0		
出納機関執行分 計	4,500,000						4,067,000		24年度から の繰越 鳥取県土整 備事務所
目 計	4,500,000						4,067,000		
土木総務費								—	
支出金額が10万 円未満のもの	109,000	単県					109,000		
本庁執行分計	109,000						109,000		
目 計	109,000						109,000		
砂防費	150,000	単県	全国地すべりがけ崩 れ対策協議会負担金	全国地すべりがけ 崩れ対策協議会	定額	H25.7.18	150,000	—	
砂防費	2,600,000	国補	鳥取中央有線放送 データ放送設備改良 業務	鳥取中央有線放 送株式会社	定額	H25.10.23	2,600,000	—	24年度から の繰越
支出金額が10万 円未満のもの	20,000	単県					20,000		
本庁執行分計	2,770,000						2,770,000		
目 計	2,770,000						2,770,000		
直轄河川海岸 事業費負担金	226,086,736	単県	直轄砂防事業負担金	国土交通省	18.00%		226,086,736	砂防法	河川課へ 配当替
本庁執行分計	226,086,736						226,086,736		
目 計	226,086,736						226,086,736		
合 計	233,465,736						233,032,736		

(1) - 2 負担金(他課から予算の配当替を受けて執行したもの)

(単位:円)

予算科目 (目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出 年月日	支出金額	支出の根 拠法令名	備考
砂防費	287,500	国補	鳥取中央有線放送 データ放送設備改良 業務	鳥取中央有線放 送株式会社	定額	H25.10.23	287,500	—	24年度から の繰越
	451,500	国補	中海テレビ放送表示 装置改良業務	中海テレビ放送株 式会社	定額	H25.10.23	451,500	—	24年度から の繰越
本庁執行分計	739,000						739,000		
目 計	739,000						739,000		
合 計	739,000						739,000		

(2)補助金

予算科目（砂防費）

- ① 国 補 分
 該当なし
- ② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 事業の内容	交付先	間接	補助対象経費 補助率及び補助金額	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況			備考
				交付申請年月日	完了年月日	検査年月日	概算払精算払の別	支出年月日	金額	
				交付決定年月日	実績報告年月日	審査・現地調査年月日				
鳥取県土砂災害特別警戒区域内住宅建替等事業補助金 砂災害特別警戒区域(レッド区域)内で、構造強化を行う住宅の建替え及び新增改築に対し、市町村と連携し、補助を行う。	倉吉市	全部	特別警戒区域内における住宅の建替え等のため、建築基準法施行令第80条の3に規定する構造方法を用いて強化した壁の延長に基準単価を算出する額	-	H25.12.5	H26.3.31	精算払	H26.4.30	623,000	
				H25.11.21	H26.3.22	-				
			補助率:1/2 補助上限:100万円	H25.12.5	H26.3.28	H26.3.28				
本庁執行分計									623,000	
出納機関執行分計									2,226,000	鳥取県土整備事務所
単県分計									2,849,000	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。									

(2-2)補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) 該当なし

(3)交付金 該当なし

(4)委託料

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単 原 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況		備考
				予定価格	変更契約(最終) (契約年月日) 契約額	契約期間			支出区分	金額	
治山費	単 原	治山台帳システム改修業 務	アイコンヤマト(株)	1,382,375	(25.10.7) 1,312,500	25.10.7 ~ 26.1.15	25.10.4 (免除)	26.1.15	精	1,312,500	新規
予定価格が20万円 未満のもの							一般	26.1.21			
本庁執行分計										1,312,500	
出納機関執行分計										265,059,550	鳥取県土整備事務所 八頭県土整備事務所 中部総合事務所県土整備局 西部総合事務所米子県土整備局 西部総合事務所日野振興センター
目計										266,372,050	
河川総務費	単 原	鳥取県砂防関係情報管 理システム等保守業務委 託	アイコンヤマト(株)	1,160,775	(25.4.1) 1,102,500	25.4.1 ~ 26.3.31	25.3.21 (免除)	26.3.31	精	1,825,950	
					(26.3.6)	変更なし	一般	26.4.3			
	単 原	土砂災害警戒情報システ ム保守業務	(株)日立製作所 中国支社	3,383,100	(25.6.10) 3,255,000	25.6.10 ~ 26.3.31	25.6.3 (免除)	26.3.31	精	3,658,200	一般競争入札不調のため指名通知による見積 もり合わせを実施
					(26.3.4)	変更なし	随	26.4.8			
	単 原	鳥取県防災出前講座用 冊子レイアウト・デザイン 等に係る業務	(株)エムアンドエム ドットコー	889,350	(26.1.22) 598,765	26.1.22 ~ 26.3.19	26.1.17 (免除)	26.3.19	精	598,765	新規
予定価格が20万円 未満のもの							随	26.3.27			
本庁執行分計										73,500	
出納機関執行分計										6,156,415	鳥取県土整備事務所 八頭県土整備事務所 中部総合事務所県土整備局 西部総合事務所米子県土整備局 西部総合事務所日野振興センター
目計										88,813,215	

予算科目 (目)	国庫 単 別の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考	
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契約期間			契約形態	支出区分	支出 年月日		金額
砂防費	国庫	土砂災害防止法基礎調 査区域表示業務	(株)バスコ 鳥取営業所	955,500	(25.8.2) 651,000	25.8.2 ~ 26.2.28	25.7.31 (免除)	26.2.28	精	26.3.27	651,000		
					(26.2.21) 変更なし	変更なし	随	26.3.5					
				3,811,500	(25.10.11) 3,811,500	25.10.15 ~ 26.3.26	25.10.4 (25.10.11)	26.3.25	精	26.4.16	4,154,850	新規	
予定価格が20万円 未満のもの				(25.3.15) 4,154,850	24.9.4 ~ 25.3.25	一般	26.3.27			145,950			
本庁執行分計										4,951,800			
出納機関執行分計										1,049,950,835			
目計										1,053,902,635			
治山施設等災害 関連事業費													
本庁執行分計										0			
出納機関執行分計										35,340,900			
目計										35,340,900			
建設災害復旧費													
本庁執行分計										0			
出納機関執行分計										55,244,250			
目計										55,244,250			
合計										1,444,428,800			

(4-2)委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) 該当なし

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単費 の別	工 事 名	当初契約		入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日)	請 負 人	支出の状況		了 年月日 履行検査 年月日	変更 (解除) の理由 -内容-	備 考
			(起工年月日) 設計額	(契約年月日) 契約額			工 期	支 出 区 分			
治山費											
本庁執行分計								0			
出納機関 執行分計								2,049,853,690			鳥取県土整備事務所 八頭県土整備事務所 中部総合事務所県土整備局 西部総合事務所米子県土整備局 西部総合事務所日野振興センター 650,564,740円 376,627,050円 294,653,100円 337,595,900円 390,412,900円
目 計								2,049,853,690			
河川総務費											
本庁執行分計								0			
出納機関 執行分計								374,614,850			鳥取県土整備事務所 八頭県土整備事務所 中部総合事務所県土整備局 西部総合事務所米子県土整備局 西部総合事務所日野振興センター 146,745,650円 27,478,750円 58,338,450円 95,346,950円 46,705,050円
目 計								374,614,850			
砂防費											24年度からの繰越事業
本庁執行分計								25,754,400	25.11.14		
出納機関 執行分計								24,134,250	25.11.19		
目 計								49,888,650			
治山施設等災 害関連事業費											
本庁執行分計								4,075,248,500			鳥取県土整備事務所 八頭県土整備事務所 中部総合事務所県土整備局 西部総合事務所米子県土整備局 西部総合事務所日野振興センター 1,235,673,450円 1,140,371,150円 895,240,400円 478,482,000円 325,481,500円
出納機関 執行分計								46,820,000			西部総合事務所米子県土整備局 西部総合事務所日野振興センター 30,570,000円 16,250,000円
目 計								46,820,000			
建設災害 復旧費											
本庁執行分計								0			
出納機関 執行分計								62,732,000			西部総合事務所県土整備局 62,732,000円
目 計								62,732,000			
合 計								6,659,157,690			

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したのもの) 該当なし

19 財産に関する調べ

(1)公有財産
ア 土地

(平成26年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)	価額(円)	
行政財産	荒舟地区雪崩対策工事	鳥取市国府町荒舟	3,780.33	1,135,599	増加	H	0.00	0		H	3,780.33	1,135,599	
					減少	H	0.00	0		H			
	落折地区雪崩対策工事	八頭郡若桜町落折	16,407.55	4,304,156	増加	H	0.00	0		H	16,407.55	4,304,156	
					減少	H	0.00	0		H			
	横路地区雪崩対策工事	日野郡日野町秋縄	2,413.94	1,597,879	増加	H	0.00	0		H	2,413.94	1,597,879	
					減少	H	0.00	0		H			
	春米地区雪崩対策工事	八頭郡若桜町春米	2,346.96	688,052	増加	H	0.00	0		H	2,346.96	688,052	
					減少	H	0.00	0		H			
	小船地区雪崩対策工事	八頭郡若桜町小船	1,071.87	373,473	増加	H	0.00	0		H	1,071.87	373,473	
					減少	H	0.00	0		H			
	小船第2地区雪崩対策工事	八頭郡若桜町小船	2,938.97	1,819,493	増加	H	0.00	0		H	2,938.97	1,819,493	
					減少	H	0.00	0		H			
浅井地区雪崩対策工事	八頭郡若桜町浅井	5,499.00	152,762	増加	H	0.00	0		H	5,499.00	152,762		
				減少	H	0.00	0		H				
大炊地区雪崩対策工事	八頭郡若桜町大炊	1,940.57	623,760	増加	H	0.00	0		H	1,940.57	623,760		
				減少	H	0.00	0		H				
諸鹿地区雪崩対策工事	八頭郡若桜町諸鹿	2,889.14	1,979,495	増加	H	0.00	0		H	2,889.14	1,979,495		
				減少	H	0.00	0		H				
計			39,288.33	12,674,669			0.00	0			39,288.33	12,674,669	

建物 山林 不動産売却等
イウエオカキクケ
山 不動産の交換
財 産 権
物 権
無体財産権
有価証券

該当なし

コ 出資による権利

(平成26年3月31日現在)

区 分	前年度末 (数量、金額)	本 年 度 中		本年度末 (数量、金額)	法 人 名	備 考
		増	減			
出捐金	円 2,500,000	円 0	円 0	円 2,500,000	一般財団法人 砂防フロンティア 整備推進機構	
合 計	2,500,000	0	0	2,500,000		

(2)金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成26年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購入額	使用額		
郵便切手及び郵便はがき	円 2,800	円 2,130	円 1,760	円 3,170	
収入印紙	0	0	0	0	
収入証紙	0	0	0	0	
タクシークーポン券	0	0	0	0	
鉄道バスプリペイドカード	0	0	0	0	
合 計	2,800	2,130	1,760	3,170	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成26年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末	備 考
	購入枚数	使用枚数及び金額		
枚 90	枚 0	枚 2 3,120円	枚 88	

(3) 基金

該当なし。

(4) 債 権

(平成26年3月31日現在)

債 権 の 名 称	前 年 度 末		本 年 度 中				本 年 度 末		備 考
	金 額	件 数	増		減		金 額	件 数	
			金 額	件 数	金 額	件 数			
砂防設備等占用料	円 8,580	3	円 17,440	4	円 2,860	0	円 23,160	7	東部県土整備事務所
砂防設備等占用料	37,162	13	19,312	2	18,136	5	38,338	10	八頭県土整備事務所
砂防設備等占用料	84,516	12	0	0	44,304	3	40,212	9	中部総合事務所 県土整備局
砂防設備等占用料	59,892	11	11,280	3	45,568	5	25,604	9	西部総合事務所 米子県土整備局
砂防設備等占用料	8,552	6	6,760	4	3,396	0	11,916	10	西部総合事務所 日野振興セン ター
行政財産使用料	1,080	1	0	0	360	0	720	1	東部県土整備事務所
行政財産使用料	3,150	2	870	1	0	0	4,020	3	中部総合事務所 県土整備局
合 計	202,932	48	55,662	14	114,624	13	143,970	49	

20 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物

ア 土地 } 該当なし。
 イ 建物 }

(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)

該当なし。

21 借受不動産明細調べ

該当なし。

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

(1)職員住宅 該当なし。

(2)職員駐車場 該当なし。

23 自動車(二輪を除く)の管理状況

(平成26年3月31日現在)

車種	年式	登録番号	取得年月日	総走行キ ロ数 (km)	本年度			備考
					稼働 日数 (日)	(1ヶ月平均) 走行キロ数(km)	修理費等 (円)	
軽乗用車 (ダイハツ)	平成 18年	鳥取580 う5416	平成18年 5月30日	77,839	165	(1,292) 15,505	47,039	
合 計		1 台					47,039	

24 寄附物件の受納状況調べ

該当なし。

25 備品の処分状況調べ

該当なし。

26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

該当なし。

27 貸付金等状況調べ

該当なし。

○ 意見、要望等

(1)業務に関する意見・要望等

特になし。

(2)監査委員事務局に対する要望等

特になし。